

カナダに移住した日本人女性の適応プロセス： 支援ネットワークおよびコミュニティとの関係に焦点をあてて⁽¹⁾⁽²⁾

上 瀬 由美子 (立正大学)

The adaptation process of Japanese women who immigrated to Canada:
Utilization and influence of administrative support and relationship with the community

Yumiko KAMISE (*Rissho University*)

Abstract

This study focused on the adaptation processes of Japanese women who have immigrated to Canada. I interviewed 11 Japanese women, who ranged in age from their 30s to 50s, who have Permanent Residence (PR) in Canada. I asked them questions regarding their immigration background, the people who helped them, the language classes for immigrants funded by the Canadian government, and their attitudes toward their community. I found that during their initial stay, most of them built functional support networks, which helped them when they returned to Canada in order to start their new life as immigrants. Moreover, a Canadian husband's support was not sufficient for a Japanese wife's adaptation. They tended to feel a lack of social connections when starting their new lives. Farther, they did not utilize language programs for newcomers very much; however, the one who did take part in an English language program evaluated it very highly. Finally, most of the participants reported there was no active community in their residential area, like there had been in Japan. They received community news from emails, flyers, and notices at their condominiums.

Key words : social integration, social networks of immigrants, social support,
language program for immigrants

本報告は、著者が平成30年度の在外研修期間に行った研究（於 カナダ バンクーバー）に関するものである⁽³⁾。滞在中、多くの日本人移住者やカナダ人の方々から貴重なお話をうかがい、多くの知見を得た。このうち本稿では移民大国カナダにおいて、この地に移住した人々の適応が、周囲および行政からの支援やコミュニティのあり方とどのように関連しているのかについて、カナダに移住した日本人女性への面接調査を通して分析した結果を報告する。

問 題

厚生労働省（2019）によれば、2019年1月の時点で日本で働く外国人労働者の数は146万人と、2007年の届出義務化以降もっとも多くなっている。2018年に日本政府は新たな在留資格を設ける形の改正入管法を成立させ、2019年度から5年間で最大およそ34万5千人の外国人労働者の受け入れを見込んでいる。ただし日本では未だ、外国人が就労しやすい職場環境が整っているとは言えない状況にあり、一方で賃金面からみたメリットは近年相対的

に低下している（JETRO, 2018）。外国から日本に来て働く人々を支えるためには、当事者が働く職場の待遇・環境改善だけでなく、日常生活の適応も含めたより適切な支援を考えていく必要がある。

その際の支援としてこれまで重視されてきたことからひとつが言葉の問題である。近年の在留外国人数の増加に伴い、就労現場や教育現場で日本語指導が必要あるいは日本語を学ぶ人々の数は年々増加している（文部科学省, 2019）。日本政府は、「外国人材を適正に受け入れ、共生社会の実現を図ることにより、日本人と外国人が安心して暮らせる社会の実現に寄与すること」を目的として、「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」（平成30年12月外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）を策定した。この対応策に沿って文部科学省（2019）は具体的な取り組みを提示している。これを全体としてみると、日本政府は行政が“管理”する形で外国籍の人々が就労することを求め、そのために日本語教育の機会を提供するモデルを想定していることがうかがわれる。上記対応等においては、計画の遂行・促進には、

市町村の関係機関が大きな役割を担うことも明記されている。

しかし現状をみると、在留外国人は日本の地域コミュニティとは異なる個別のネットワークを築きながら、それぞれが新しい環境への適応を図っている(山下, 2016)。このため、従来日本の自治体が行ってきたような情報・機会の提供は、必ずしも外国人に届きやすいものになっていないことが懸念される。特に、近年は、母国から離れて住む人々がホスト国や地域コミュニティで新しい生活をスタートさせる際に、インターネットを活用して自身の手で情報収集することが最も一般的である。従って日本においても、行政の支援を当事者に届けるためには、彼らのネットワークに支援提供情報が入り込む形にする必要がある。加えて、インターネット利用は効率性という利点をもつ一方で、地理的距離を超えて母国とつながれることから、移民のホスト国への適応を制限する側面もあるとの知見も提出されている(李, 2016)。諸外国と比較すると日本の制度は、外国から日本に働きに来た人の定住を想定して設計されていない。また前述の文部科学省の計画では、日本政府は地域に住む在留外国人を自治体が細かに把握することを求めている。しかし在留外国人からみれば短期的な日本での就労の中で、行政からの支援にメリットが薄ければ、積極的な接近は見込めない。行政による在留外国人の支援については、従来の管理型支援からの変更を検討していく時期になっているものとする。

カナダの外国人受け入れの現状

日本が近年になり外国人労働者の受け入れや在留外国人に対する支援を試行錯誤し始めた一方、従前より移民の受け入れに一貫して積極的な政策をとってきた国のひとつにカナダがある。カナダは現在でも移民を毎年20万人以上受け入れており、2017年は28.6万人の移民に永住権が認められた。カナダ統計局によれば、2016年時点でカナダに住む人々のうち5人にひとり(21.9%)が外国生まれであり、その数は年々増加することが予想されている(Statistics Canada, 2017)。また1982年に公布されたカナダの新憲法では「多文化主義(multiculturalism)」が明記され、移民に対する政策も、1970年代までの同化主義政策から多文化主義へと国策を大きく舵を切った。

カナダの移民政策は、受け入れ数が多いだけでなく、受け入れの基準が明確である点でも日本と異なっている。現在、カナダに継続的に長期に住む場合には永住権(PR: Permanent Residence in Canada)取得が必要となる。PRを取得すると、カナダの公立学校への入学、国民健康保険への加入、カナダ人と同じ条件での年金支給などが認められている。このPRは5年ごとに更新手続きが必要で、その際には5年間のうちに合計で2年以上カナ

ダに滞在していなければならないなどの規定がある。さらにPRを取得して3年間カナダに住むと、カナダ国籍(Canadian Citizenship)取得の申請をすることができる。カナダ国籍を取得すると、公職選挙への立候補・投票や政府系公務員職に就くことができ、カナダのパスポートを取得して長期でカナダ国外に居住することができる。なおカナダは多重国籍を認めているため、移民の本国が多重国籍を認めている場合には両国籍を維持することができる(日本は二重国籍を認めていないので、日本人がカナダ国籍を取得する場合には、日本国籍を放棄しなければならない)。

PR取得に際しては複数の申請カテゴリーがあり、申請者が自身に適切なものを選んで申し込む形になっている。代表的なカテゴリーに家族移民、スキルワーカー(専門職)がある。家族移民には、カナダ国籍をもつものや永住権をもつものの配偶者や家族が申請でき、この際この近親家族が「スポンサー」となる。スキルワーカーには、資格や技術が必要な仕事で一定期間以上の就労経験があるものが申請できる。この際の審査はポイント制になっており、一定の基準に従って得点化されたポイントの高いものがPRを取得できる。ポイントの基準は明示されており、「教育レベル」「英語またはフランス語の語学力」「就労技術のレベル」「就労経験」「その他(年齢やカナダ在住の親族の有無など)」それぞれについて細かな指標があって、それを計算することで事前に大まかな査定ができるようになっている(Government of Canada, 2019a)。他に、介護者移民やビジネス移民などのカテゴリーもあり、詳細はカナダ移民局のウェブ・サイトに明記されている(Government of Canada, 2019b)。申請手続きにかかる料金は15万円程度(ビジネス移民の場合は20万円弱)である。連邦政府が受け付ける上記の枠以外にも、各州が決めた基準で申請し、最終的に国が永住権を発行する州推進移民もある。

カナダ政府は移民に対して様々な支援を行なっているが、そのひとつに、PR取得者対象の無料の語学プログラム(英語はLINC, フランス語はCLIC)がある(Government of Canada, 2018)。希望者は受講前にテストを受けて自身にあった段階でプログラムを学習し、カナダ国籍取得申請時に必要な公用語(英語・フランス語)レベルの証明書を無料で入手できる。国籍取得申請時には、カナダに関する一般常識や生活に必要な知識に関するテストを受けなければならないが、LINCプログラムではこのような知識についても学ぶことができる⁽⁴⁾。

またカナダでは、多くの移民の子どもたちに公教育の機会を提供している。子どもの学力に関する国際比較調査からは、他国と比較してカナダでは移民の子どもと非移民の子どもとの学力に差がみられないことが示されている(OECD, 2015)。このカナダの状況は、教育制度・教

育政策が移民の社会統合の成否を左右することを示すものとしてしばしば引用される（たとえば 児玉, 2017）。

研究の目的

日本において今後の在留外国人への支援のあり方を検討する場合、先進的なカナダの事例を知り、日本での適用可能性について検討することは有用である。本研究では外国からカナダに移住した人々がどのような形で、行政やコミュニティが提供する情報を得ているのか、周囲からどのような支援を受けたのか、それが適応にどのように関連しているのか現状を知ることが目的とし、日本からカナダに移住し、永住権を取得して生活している方を対象にして面接調査を行うこととした。

日本で検討すべき在留外国人支援の場面は多岐に渡るが、本報告では新しい生活への適応に関して重要なタイミングと考えられる、「移住当初」と「滞在資格の申請」の2つの時期に焦点を絞り、支援と適応の関連を分析することとした。面接では協力者に、この2つのタイミングで誰にどのような形で支援を受けたのかを尋ね、カナダにおける移民受け入れと支援のあり方を検討することを本研究の第1の目的とした。

また、前述のように、日本では「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の中で、日本語を学ぶことへの支援に焦点をあてている。カナダでは移民へどのように英語・フランス語学習の場を提供しているのか、どのような人がそれを利用し、実際に役立っているのか知ることが、日本での在留外国人への日本語学習支援を検討する際に有効と考える。そのため本調査では面接協力者に、移民向けの語学プログラムを受けたことがあるかについて質問し、受けた人についてはその評価をたずねることで、適応との関連を分析することを第2の目的とした。

加えて、日本では政府方針で、在留外国人の支援については地域と連携する方向で進められている。このため

本調査では、調査対象者が地域（コミュニティ）にどのようにかかわっているのかについてたずね、カナダにおける日本人移住者と地域の関わり方、適応との関連について検討することを第3の目的とした。カナダ社会についての既存研究からは、当地では地域というよりもむしろ特定の「コミュニティ」が基盤となって、福祉的な支援活動が行われていることが指摘されている（上瀬, 2019）。日本語の「地域」は場所を含んだ概念であるが、英語の「community」には対象との関係性をもふまえた広い意味を含んでいる。このため面接時には協力者に、自身と居住地域とのつながりと自身が所属するコミュニティの両方を尋ねることで、移住者と地域との関わりを分析することとした。

調査目的は大きく上記3点であり、いずれも現状を探索的に明らかにすることを念頭においている。このため調査手法は半構造化面接法を用いることとした。また、対象者は「日本からカナダに移住して生活している女性」とした。両国の違いを知る日本人のカナダ移住者に意見を求めることで、日本での今後の外国人労働者の受け入れや情報提供のあり方についてより具体的な考察ができると考えたためである。また仕事の見つけ方や家族を含む人間関係の築き方にはジェンダーが影響を与えていると考えられる。本研究は結果についてジェンダー差を考慮する余地を少なくするため、調査対象を女性に限定した。

方法

面接協力者

調査対象者は「カナダに住む20歳以上の日本人女性」とし、面接協力者を著者の知人からの紹介、あるいは面接終了後に別の日本人女性移住者を紹介してもらった形で募集した。集まった協力者は11名、年齢・居住地などの属性は表1に示す通りであり、全員の母語が日本語であった。

表1 面接協力者の属性

| | 居住地 | 年齢 | 職業 | 家族構成 | 永住権(PR)を取得した時期 | 面接場所 |
|----|-----------|-----|---------------|---------|----------------|--------------|
| 1 | Aさん BC州 | 34歳 | 市公務員 | 独身 | 2014年 | 市内喫茶店 |
| 2 | Bさん BC州 | 40歳 | 主婦 | 夫・子ども2人 | 2016年あたり | 市内フードコート |
| 3 | Cさん BC州 | 45歳 | フライト・インストラクター | 夫 | 2005年あたり | 面接協力者宅 |
| 4 | Dさん BC州 | 46歳 | 主婦 | 独身 | 2015年あたり | 市内ファストフード店 |
| 5 | Eさん BC州 | 45歳 | 料理人 | 独身 | 2013年あたり | 市内レストラン |
| 6 | Fさん BC州 | 49歳 | 投資会社勤務 | 独身 | 2005年あたり | 市内喫茶店 |
| 7 | Gさん BC州 | 49歳 | 主婦・教育機関の教育補助員 | 夫・子ども2人 | 1997年あたり | 市内ファストフード店 |
| 8 | Hさん BC州 | 54歳 | 旅行会社勤務 | 独身 | 1991年 | 面接協力者宅 |
| 9 | Iさん ケベック州 | 54歳 | 主婦 | 夫・子ども2人 | 2000年 | 面接協力者宅 |
| 10 | Jさん BC州 | 58歳 | 大学教員 | 独身 | 2007年あたり | 面接協力者宅 |
| 11 | Kさん BC州 | 59歳 | 大学教員 | 夫 | 1992年 | 市内コミュニティセンター |

面接方法

面接は協力者が指定した時間・場所に著者が出向く形で、個別に行なった。それぞれの場所は、表1に示す通りである。面接時間はおよそ60分～90分であった。方法は半構造化面接とし、著者は以下に記す基本的な質問項目のほか、回答内容を明確にするための質問を適宜追加した。なお、面接開始前に研究の目的と倫理的配慮について説明をし、了解を得た。面接終了後に2000円程度の謝礼（あるいは手土産・食事）を渡した。

質問項目

生活背景：年齢、家族、移住した時期、現在の仕事、カナダでの友人や親戚の有無

移住後の支援：どのような経緯で移住をしたか、各種ビザやPR取得の手続きはどのように行なったか、移住開始の際にどのような人に助けってもらったか、ビザ再申請やPR取得の際にどのような人に助けってもらったか

移民向け語学プログラムの受講：移住後に移民向けの語学プログラムを受けたことがあるか、受講経験があれば

その内容と評価

地域やコミュニティに対する態度：居住地域の人々とのつきあいはあるか。ふだん地域や行政からの情報をどのようなルートで入手しているか、地域にコミュニティはあるか、コミュニティに対する考え

結果

1. 移住後の支援

移住経緯と受けた支援

移住の経緯とそれぞれの時点でどのような人に支援を求めたか尋ねた結果について、面接協力者別に回答の要点を記したものが表2である。

経緯については、日本国内で知り合ったカナダ人と結婚してカナダに移住したケース、学生時代に一度留学でカナダに来たのちにカナダに移住したケース、日本とカナダを留学や仕事（ワーキング・ホリデー含む）で複数回行き来したのちにカナダに移住したケースなど様々であった。このため支援について尋ねる際は、「移住当初」「滞在資格申請」のタイミングに限らず、経緯に沿って全体として話を聞く形となった。

表2 移住経緯と受けた支援

| | |
|-------|---|
| 1 Aさん | 最初に大学に編入した時は、学生寮に住んだ。ただ家賃も高かったし、2箇所のキャンパスに通う必要があったので「バンクーバー新報」でアパートを探した。学生時代、（頼れる人は）誰もいない。学生時代はもう、取りあえず、分かんない、情報を吸収してっていう感じで、何もよく分からなかった。私はとにかく自分でどうにかやってかないかという感じだった。 |
| 2 Bさん | 日本で知り合ったカナダ人の夫と結婚して、カナダに移住した。色々な手続きは夫がやってくれた。新しいことを自分で調べたのは子どもの習い事ぐらいだったが、それも、どこでやってるのかよく分からなかった。買い物は今もよく分からない。日本人の友達、ママ友が結構いる。私がつくる友達は日本人が多い。移民した後の様々な公的手続きを自分でやらされる奥さんもいるが大変だと思う。子供の入学の手続きについて苦労した。日本みたいに葉書とか来ない。夫がスクールボードのウェブサイトを見て、学校に問い合わせ、その後スクールボードには夫が行った。（学校に入るにあたって）いろんなルールとかもあるのに、あらかじめ誰も説明してくれない。一個一個自分で体験していくみたいな感じだった。 |
| 3 Cさん | 20代前半で英語を勉強しに最初に来たときは、学校にホームステイをアレンジしてもらった。でもあまりしっくりこなくてあまりいい思い出はない。半年もしないうちに、ルームメイトを探している友人がいたのでそこに移った。 30歳前に再度カナダに来たときは、最初から夫と住むことにしていたので、自分で家探ししたりとかしなくても大丈夫だった。 |
| 4 Dさん | 日本で知り合ったカナダ人の夫と結婚して、カナダに移住した。最初は本当に大変だった。どこで買い物していいか分からない、子どもも小さく、車も運転ができなかった。最初はもう、なんで来ちゃったんだろうと思っていた。夫の昔からの友人が近くに住んでいる。自分の私の直接の友達ではないので、何か困ったことを相談するわけではないけど、何か大きなもの買ったから、運ぶの手伝ってとか。みんな、ばあっと手伝ってくれたりとか、そういうのはあった。何かあったらきっと、何でも力になってくれるんじゃないかなって友人が1年ぐらいしてからできた。こっちの友達ができてからやっと、カナダが好きになった。それまでは、日本に帰りたいなって思っていた。 心の相談相手は、こっちにきてできた友達。以前隣に住んでたフィリピン人のお友達とか、今隣に住んでる韓国人のお友達。ママ友という感じ。 義母から、母子向けのプログラムを教わった。そこの先生に、日本人の母子向けのサークルの話を教えてもらい、そこに行って一気に情報を理解することができた。 |

| | |
|--------|---|
| 5 Eさん | <p>高校時代に最初の留学でホームステイ。そのときのホストファミリーとはずっと付き合いがある。</p> <p>2回目に来た時は、留学エージェントに色々相談した。また学校には、生活をスタートさせるときに、何でも相談できるカウンセラーが2人いて、そのうちのひとりがたまたま日本人だった。保険のなどを聞くことができた。行政に頼らなくても、長くこっちにいる日本人に、大体聞いてた。国によって、移民の申請の仕方とか、カテゴリーとかも、全部一緒なわけじゃないから。そういうとき、日本人は、言葉も通じるし、助かる。</p> <p>3回目にワーホリで来た時に、就労先の人と仲良くなり、その人は後日就職口をみつける際のキーになった。</p> |
| 6 Fさん | <p>最初に語学留学した時のホストファミリーが本当によくしてくれた。現在まで20年近く家族のような付き合いをしている。今でもクリスマスと一緒に過ごしている。2回目にカナダに来たとき、すぐにこの家族に連絡をとった。困った時は、ホームステイ先の方が一つの情報源となった。</p> <p>2回目に来た時にはカレッジと大学に通った。学校は、相談すればある程度手伝ってくれたんだと思うが、そんなに活用したイメージはない。アドバイザーがいるので相談は可能だが、自分は利用しなかった。</p> |
| 7 Gさん | <p>最初のワーキングホリデーが一番大変だったかもしれないが、若いからそんな責任もないし、大変なのは自分の身を守るぐらいのことだった。この時に働いていたお店のオーナー家族と仲良くなり、「カナダに住みたかったらスポンサーになってあげるから」と言ってもらった。一度日本に戻り、いろいろそのレストランのオーナーともタッグしながら、お金をためて、アルバイトしながら来た。</p> <p>2回目に就労ビザをとって来た時には、初回に来た時の横のつながりがいろいろできていたので、困ったことがあった時には、周囲の人に話したり、レストランのオーナーに聞いていた。当時、住む部屋は「バンクーバー新報」とか、そういうのを見て探した。もう日本人社会ができあがってたんで、そういう、貸します、借りたいですみたいな、そういうのがあった。やっぱり何となく、何にも知らないカナダ人よりは、同じ日本人のほうが信用できるかな。新聞は、日本食を売ってる所とかで売っていた。2回目にカナダに来た時に夫と知り合い結婚して、一度日本に戻り、その後カナダに移住した。</p> |
| 8 Hさん | <p>はじめにワーキングホリデーできた時に、知人の紹介してくれた家で住み込みとお手伝い。その後「バンクーバー新報」に載っていた募集をみて、仕事の面接を受けに行ったら、そのままみたいな感じで結局2年働いた。昔は「バンクーバー新報」しかなかったから、一度日本に戻ったが、1度目に来た時に知り合ったカナダ人と結婚して、カナダに移住した。</p> <p>元夫はカナダ人なので、自分が知らないことを、カナダのことは彼が全部知ってると思って、全部任せていた。本当に夫がいなかったら生活できないような状態だったと思う。</p> <p>会社に入ってから、公認会計士の勉強を始めた。英語の専門領域の書類を読む力を、会社と社長に鍛えてもらって、いろんなこと、できるようになったと思う。</p> |
| 9 Iさん | <p>最初にバンクーバーで語学留学し、その後トロントでも語学留学した。語学留学の時は、本当に1からだった。2回目に語学留学した時、寮に入った。一度日本に帰ったが、2回目の留学時に知り合ったカナダ人と結婚し、カナダに移住した。</p> |
| 10 Jさん | <p>他国での海外経験は豊富であったが、アカデミック・ライティングのために最初に3ヶ月のプログラムで語学学校に入った。そのときにホームステイしたときに、何人か友人を作りその人たちが助けになった。その後、こちらの大学院に入り、マスター終了後に大学教員としての仕事を得た。最近まで、普段の生活で色々相談していたのは学生時代や仕事関係で知り合ったカナダ人が多かった。ただここ3・4年で仲のいいカナダ人の友だちが引越してしまったので、結構、日本人と出会いだした。</p> |
| 11 Kさん | <p>(日本で仕事をしてたとき)取材でバンクーバーに来て、気に入って不動産を買った。両国を行き来したのちにカナダに移住。カナダに最初に来た時の知人は、不動産を紹介してくれた人が一人だけ。その後、日本人のビジネスを手伝いながら、語学学校、カレッジ、大学、大学院と進み、TA経験も積んだ後で、大学教員としての仕事を得た。カナダ移住後、カナダで知り合ったカナダ人と結婚した。</p> |

日本で知り合ったカナダ人と日本で結婚し、その後子どもとともにカナダに移住することになったBさんとDさんは、知識のない場所に移住したことから「どこで買い物していいかわからなかった」と日常生活にも苦労があったと話した。その後の適応の経緯については両者は異なり、Bさんの場合は、その後日本人のネットワークにつながることで相談相手を見つけていた。一方Dさんの場合は、離れたところに夫の親戚や知人がいたものの自分としてはあまり近い距離にはなく、1年ほどしてから現地のアジア系の移民と友だちになることで、ようやくカナダが好きになったと話した。

一方、移住前に留学で短期間カナダに住んだ際にホー

ムステイしたケースが3件あり、このうちEさんFさんはこのホスト・ファミリーが移住後も相談先として機能していた。ワーキング・ホリデーでカナダに来たGさんの場合は、この初回に相談できるつながりを形成したことが就労ビザ取得だけでなく、生活の適応にも大きく役立ったと回答していた。

また、Eさんは、2回目に留学した際には学校のカウンセラーがいたので事務的なことを尋ねる時によかったと回答していた。またEさんは、今までの生活を振り返って、困った時には「行政に頼らなくても、長くこっちにいる人に大体聞いてた」と話した。

そのほか、Aさん、Fさん、Jさん、Kさんはカナダ

の大学や大学院に通って卒業しているが、大学側の支援については特に言及はなかった。Fさんは、就職のことなどで相談は可能だったが、自分は利用しなかった。

(Fさん)

学校は、何かを、仕事を探すのはある程度手伝ってくれて言えば手伝ってくれたんだとは思いますが、そんなに活用したイメージはないですね。(何かセンターみたいなのはあるんですか?) あったはずです。もちろん、アドバイザーとかってというのは、ファカルティごとにといたりするので、その人には少し相談しにいったりってことはもちろん可能です。ただ、私はもともと日本に帰って就職しようと思ってたので、あんまりそういうことは活用しなかった。

情報収集方法

情報の収集については、口コミが多かったが、「バンクーバー新報」の名前をあげたものも3名いた。AさんとGさんはアパートを、Mさんはワーキング・ホリデーの就労先をここでみつけていた。バンクーバー新報は1978年からスタートした日系人のための日本語新聞であり、日系の食料品店などで購入できる。カナダや日本のニュース以外にも、様々なイベント紹介、求人情報、不動産情報が掲載されているのが特徴である。インターネット隆盛の昨今では、ネットの掲示板やニュースサイトが台頭しており、以前のような勢いはないようだが、比較的最近でも日本から移住した人の情報収集方法に活用されていることがAさんのケースからわかった。

一方、Gさんは、子育て中に自ら日本人親子のためのプレイルームを立ち上げ、それをベースとしてネットワークの中心的人物かつ情報発信の担い手として活躍していた。友人とともに、子ども同志を遊ばせることができ親が日本語で情報交換できる場所を探して確保し、グループを発展させていっている。この際、日系人が利用する寺が活動の拠点になったことから、日系人高齢者との繋がりが生まれていた。

(Gさん)

11年以上は働かなかったんですけど、でも、下の子が2歳ぐらいのときに、上の子5歳かな、お友達2人と、日本人のプレイグループみたいなないかなって話になって。なんせうちの子ども2人とも息子ですごかったの、やんちゃで。もうハラハラドキドキでしょう。ゆっくりできない。お母さんたちがゆっくり子どもたちを遊ばせられて、お母さんたちが日本語でチャットできるような、そんな所が欲しいねって言って、図書館も欲しいねとか、いろいろ、みんな、講演会とかいろいろな先生呼んで話してもらったりとか、いろいろ

夢が広がり、それで、じゃあ、自分たちでつくろうってことになり、2008年くらいから出てきて、2009年の1月にオープンしています。

(中略) お寺に、私たち3人が創始者なんだけど、1人が訪ねていったの。いろいろ場所探しかしてて、コミュニティセンターでやるにもかなりお金がかかる。そんな、でも1人十何ドルなんて払えないだろうし。で、お寺に、たまたま日系のお寺があるってことを知って、1人が訪ねて行って、そしたらちょうど役員の人が出て、実はこっちもそういう人を探してたんだ。お寺は、今、高齢化が進んでしまって、会員の方たちがもう70、80、90なんだ。若い世代がない。その会員の人も、檀家さんの娘、息子世代がすっぽり抜けてて、彼、彼女たちは、その方たちは、どうにかカナダになじもうとしてた。(中略) そのお寺としては、若い世代をどうやって入れたらいいのかっていう話をしたところに、私たちが来たの。仏様のお導きだなんて言っていて、ただその仏教会でそういうことをやるには、(中略) 役員になって、(中略) お寺のプログラムとして運営してくださいというのがきて。

Gさんのグループのメーリングリストに登録することで、プレイルームの情報だけでなく、そこで企画されるイベントや関連の活動の誘いが日本語で届く形になっていた。これにより英語が十分ではない日本人移住者もつながれるネットワークが形成され、支援につながっている。この活動は時々バンクーバー新報や、JPカナダなどにも情報が送られるが、基本的には口コミで情報が広がっているとのことである。

(Gさん)

やっぱり夫婦同士が日本人だと(こちらで生活することは)難しいですね。夫婦仲とかじゃなくて、やっぱり情報が限られてると思うんです。いろんな銀行にせよ、学校にせよ、会社にせよ、家を買うにせよ、いろんなことでやっぱり英語が必要になるので、それもこっちで育てないと、慣習が分からない。この場合はどこに行けばいいとか、そういうのが分からないと大変だなと思いますね。

2. 滞在資格申請の過程や支援

カナダ人と結婚してからカナダに来たBさんDさん以外は、学生ビザから就労ビザへの切り替えや、就労ビザからPR申請へなど、滞在資格の変更を重ねていた。特に多くのチャレンジが語られたのは、AさんとEさんであった。Aさんは、学生ビザ→Co-opビザ→Temporary Work Permit→Post-Graduate Work Permitとビザを切り替えながら仕事を続け、最終的にPRを取得していた。

Eさんも、学生ビザ→Off Campus Permit→Post-Graduate Work Permitと切り替えながらPRを取得していた。両者ともビザの切り替えについては周囲のアドバイスを受け、思考錯誤しながら自身の力で困難を乗り越えていた。ビザの切り替えやPRの申請については、それぞれの段階で助けが必要である。これについてEさんは、「様々な困難を、超自力で乗り越えている。でも、要所要所、いろんな人に助けられてる。結局誰かがどっかで助けてくれる。みんなカナダの人。しかも友達の知り合いのような、全然直接は知らないような人、そしてその人の家族にまで助けてもらっている。ありがたいと思う」と語っていた。

申請手続きについては、Aさんは自身で全て行ない、EさんとFさんはコンサルタントを利用していた。コンサルタントによって、担当する仕事の内容も異なることも指摘されていた。

(Aさん)

それで9カ月ぐらいかかって。1回、1カ所チェックマーク忘れたんで、書類返ってきちゃって。結構、業者さんに任せる人とか、弁護士さんに任せる人いると思うんですが、全部、自分でやって、1カ所忘れたら返ってきちゃって。

(Eさん)

そのビザのワークパーミットとか、ビザの切れるタイミングと、いろいろ、本当ぎりぎり。間髪みたいな感じはあったんだけど、やっぱりコンサルタントだから、そこら辺はプロだから、うまいこと考えてやってくれて。自分で書類書くのが、そのほうがストレス。だったら働いてお金ためて払うって思って。面倒くさい。そんな英語に自信ないし。結構自分でやっちゃう人たちもいっぱいいるけど、私は金で物を言わせて。そのほうがストレス。頼んだほうが早いなと思って。だからそういう、ちゃんとアイデアがもらえた。自分だったら多分思い付かないから、そういう意味ではよかった。

(Fさん)

(専門のところに)通しました。基本的にやってもらったのは、カバーレターを書くということと、こういう書類をそろえなさいよってという指示をくれるぐらいですね。私は、そこまですごい手間をかけてやってくれる所ではなかったの。

カナダ人の夫がいた場合には、CさんやHさんのケースのようにPRの申請について多くの困難は語られなかった。ただしBさんのように日本からの申請の場合には時

間がかかったケースもあった。

(Cさん)

(学生ビザでくる時は審査が非常に厳しくて大変だったが、就職した時には現在の夫がスポンサーになってくれたので)就労ビザもいらなかったですし、移民のためのポイント制のビザもアプライしなくて済んだんですね、彼のおかげで。そうですね。ラッキーでしたね。結構そこで大変な思いする人もいますからね。ポイントが稼げないとかね。

(Hさん)

結婚ビザはすごい簡単でした。それこそ、犯罪履歴とか、Bankruptcyの履歴とかがなければ、簡単な質問、ピッピッて。「犯罪経験ある?」、「ううん」って。「国に入るの、拒否されたことある?」、「ありません」。何かそんな、2、3、簡単な質問をされて、ボンッて、スタンプ押されて。すごい、結婚ビザは簡単でした。

(Bさん)

永住、PRってやつ、最初それを取って、それが長かったですね。2年ぐらいかかった。(結婚しても?)そうなんです。時間かかる。1年半だったかも。でも、日本でアプライしたので、2年ぐらいかかったかも。どこにも行かなくて、やりとりだけなんですけど、それがフィリピンのマニラとかでオフィスがあって、フィリピン内で紛失しましたとか、そういうことってくるんですよ。高いのにいろいろ、証明写真とか高いんですよ、なんか。それをなくしたとかいわれて。あと、やってる間に、法律が変わったとか、規制が変わったって言って、サイズが変わりましたとかいって、ひどいです。こっち関係ないからっつて。

社会システムへの信頼

このように数年のビザを切り替える作業は煩雑で、仕事をしながらカナダで生活をしているものであっても公的な手続きの書類を揃え、申請するまでには大きな苦勞が伴っていた。また制度自体も細かな点で変化していくため、面接協力者の中から「自分が申請した時はこういう仕組みだった」「ちょうど新しい制度が始まった時」などの前置きがしばしば聞かれた。ただし、総じてカナダ移民制度に対する不信感を示されなかった。Kさんは、カナダの社会システムがフェアであることについて次のように語った。

(Kさん)

結婚するとき、私、すごく説明書が長くて、説明が長くて困った。そのときに大学で勉強してた女性が

いて、その人に助けを求めただけで、大して助けもくれなかった。(中略) あのと時私は、めんどくさいんだなと思ったんです。でもめんどくさいっていうか、つまり公的手続きはめんどくさいことなんだ。でも勉強していくうちに、公的手続きの説明が一番簡単。なぜかっていうと万人に分かる英語で書いてあるんです、量は多いけど。(中略) でも大体の内容は大したことがない。つまり、情報の中で大事なものと不必要なものを分けるだけの能力は、勉強して身に付いた。だからやっぱり、圧倒されなければなんでも大丈夫なんです。(中略) だから公的なもの、家を買うときでもなんでも、必要なものは大した問題ではないし、そこはやっぱりカナダを信用してる。つまりこれで、これを読み忘れたことによって、私が後ですごく困るというようなことには、やっぱりちゃんとした国だと、G7の国だったし、思わなかったです。これがどっか他の第三国だったら、やっぱり大丈夫かな。なんか地雷があったりとか、ミスアンダースタンディング、そういうことはないです。それはありがたい、やっぱりこういう、カナダ・アメリカのシステムは、本当フェアです。と思います。で、専門家を雇えばいいことだから、もしなんか必要だったら。

3. 移民向けの語学プログラムの利用

政府が提供している移民向け語学プログラムを利用したことがあったのは、2名であった。このうちDさんは、LINK プログラムに1年半ほど通っていた。実際にはプログラムについては、移民してきた時に、新移民者用パンフレットの中で紹介されていたが、その時はきちんと読まないままで、その後、義母や友達から勧められて参加したとのことであった。彼女は、このプログラムがカナダ生活に適應するために非常に役立ったと高く評価していた。また、参加する時に子どもを預ける施設があることも良い点としていた。

(Dさん)

うん、やっぱ、一番口コミが、役に立ったかなと。自分で情報もらってきて、煩雑でよく分からないし。それで知ったんですね。それで、そこへ問い合わせで、アセスメントテストを受けて、で、そこで、いろんなNPOの団体が、各自に学校を出しているんですね。で、ガバメントがお金をサポートして、好きな学校を選んでいくっていう感じで、それで行って。最初行った学校は、チャイルドケアが付いて、無料でチャイルドケア、そうそう、だから、下の子と一緒に通って、もうそんなにしてもらってもいいのかしらっていうぐらい。無料でね。

そこで、いろんな文化の違いとかも習うし、カナダ

の歴史も教えてくれるし、あなたがビジネス始めたかったら、こうしなさいって、スモールビジネスBCとかいう、小さなオフィスがバンクーバーにあるんだけど、そこにフィールドトリップに行ったりとか、そうすると実際にそこにいる人に会えて。(中略) 耳で聞くだけじゃなくて、その人とのコネクションつくってくれて、そうするとすごくつながりやすい。もちろん、ライブラリーにもフィールドトリップあるし、ごみセンターにもフィールドトリップがあったし、シティホールもフィールドトリップがあったし。(中略) もうすごくおすすめ。言葉ができる人も行ったほうがいいと思うね。

(中略) 中国の方は、全然しゃべれない人がいっぱいいるから、すごいビギナーで出てるから。それで、同じ立場の人に会うから、そこで、中国の人にも会うし、ロシアからきた人にも会うし。そうすると、多文化を学べるし。(中略) 多分、直感の、すごい敏感の、そういう(文化の違いが)、ぱぱぱと分かる人は、学校行かなくても、日常の中で、多分、そういうの自然に吸収してく人もいるんだと思うんだけど、私はちょっと鈍感だから、ちゃんと学校で、そうやって習わないと分からないから。(中略) 今度引っ越すけど、その先で町のことを知るのには、お友達つくるのには、LINC行くと、すぐに全部いっぺんに分かるからいいかなと思って(また行こうと思っている)。

もう一名の参加者Iさんは、ケベック州でフランス語のプログラムに通っていた。2箇所に行き、ひとつはほぼ中国人、もうひとつはスペイン語を話す人たちが主のところだったと話した。

(Iさん)

その後、帰ってきて、子どもの手が離れて、下の子が学校に行くようになって、フランス語の学校に行きました。小学校になってからだから。(中略) 行ったり、ずっと続けてないんですよ。子どもが病気になったの、なんだのとかいろいろあって、行かなくて。真剣に行ったのは1年弱ぐらいですかね。(中略) 私が行ったのは移民の学校なので、移民というのは、これから先、生きていくような言語を覚えなさいっていう、もちろん分かりますけど。教科書がない。病院のマークとか、病院のアポイントメントの取り方とかも、すごいそういう基本的なものが主で、卒業前になるとレジュメの書き方とか。あなた次は職探ですよ、みたいな。そういう流れができていく感じの学校に行きました。だから会話は別に、ですね。(中略) 英語は多分、ほとんど有料だと思います、ここは。(フランス語は無料でやってる?) そうですね。第2外国語扱いな

んでしょうね。一応、ここは、オフィシャルは、ケベックは多分フランス語。(受講は)ワーキングビザでも大丈夫だと思います。ワーキングビザか、PRカードだったら大丈夫ですね。その後に、シチズンを受けるテストみたいなのがあります。ちょっとヒストリー覚えてたりとか、カナダ、空いてるところ全部埋めるとか、そういう感じの。

Dさんは、子どものことで相談にのってくれる、パブリック・ナースの訪問も経験していた。自宅に先方から連絡がきて、予約を確認した後で訪問があり、「子どもの健康のことから、ちょっと困ってることとか、そういうことを全部聞いてくれて、すごい時間を取って聞いてくれて」。その後、相談ごとを話したところ、無料で相談できる場所とサポートするNPOにつないでくれ、先方からコンタクトがあったとのことだった。Iさん自身は、そこまでのサポートはいらなかったが、やりとりの中で「とても優しい一言をもらって。何か困ったら、いつでも相談に乗るよっていうような感じだと、やっぱり心強くて」と話した。Dさんは、このような良い支援がありながら複数のサポートが様々に乱立していることで

仕組みがわかりにくくなっていることを、残念な問題として指摘していた。

(Dさん)

あとは他にもいろんなサポートの、いろんなシステムがいろいろあるんだけど、それがね、実はね分りにくい。ガバメントが、いろんなNPO団体に、「はい、こんだけ予算あげるからやりなさい」って言って、各自がいろんなことをして、重複してるものいっぱいあるし。(自分でチョイスをするってこと? 合いそうなところに?) そう。だから、そこら辺が、もうちょっと系統立ってたりとか、分かりやすく、もうちょっと説明をしてもらえばいいけれども、自分でたまたま知ることができた人だけが知れるみたいな感じ。

4. 地域やコミュニティとのつながり

地域やコミュニティについて話を聞き、このうち居住地域とのつながりに関する回答をまとめたものが、表3である。

表3 居住地域とのつながり

| | | |
|---|-----|--|
| 1 | Aさん | イーストバンクーバーだと、コミュニティイベントみたいなの結構ある。でも、今住んでいるところは住宅地的な感じなので、そういうものもあまりないし、聞かない。 |
| 2 | Bさん | コミュニティの情報はお知らせなどは来ないので、自分で調べる。子供の学区なども、Webで夫が調べた。コミュニティセンターには、結構、行く。コミュニティセンターに情報があつたりするので。 |
| 3 | Cさん | 近隣の人の付き合いはない。こちらに日本のような地域コミュニティはない。 |
| 4 | Dさん | コミュニティ施設には、図書館やコミュニティセンターには行く。 |
| 5 | Eさん | (自分が住む) 大きな1軒屋の中に複数の家族が住んでいるので、その中の人たちでクリスマスパーティーとか、みんなで食事したこととかはある。近隣の付き合いとしては、隣の家の人が、たまに庭に、バーベキューとかやってくると入ってくるけど、その程度。近所の人たちのお知らせが貼ってあったことがあるが、行ったことはない。図書館にはたまに行ったりするけれど、イベントのお知らせなどは、自分あんまり見ない。合気道をやっているんで、日系センターに行くことがある。隣組(日系コミュニティ)とかも、避けてるわけではないが、付き合いはない。 |
| 6 | Fさん | 地元のフェスティバルとかあるが、それに何か参加するとかそういう感じではない。日本のような神輿や提灯行列というようなものはないので。地元の情報についての掲示板やマンション掲示はない。 |
| 7 | Gさん | 日本語を話す親子のプレイルームをスタートさせ、現在運営の中心となっている。子どもが小さい時友人2人と、自分たちで作ることになった。2008年くらいから出てきて、2009年の1月にオープンした。グループでは、様々なイベントや企画をし、移動図書館も実施している。利用者は広い地域に散っていて、お知らせは登録者にメーリングリストで配信される。活動拠点が日系のお寺になったことから、そのお寺の活動にも役員として積極的に関わっている。 |
| 8 | Hさん | コンドミニアムに住んでると、例えば、ここで工事があつるとか、道路封鎖の情報などはプリントアウトされて、各戸のドアの下から滑り込まれてる。あとはマンションの掲示板に貼ってある。でも、日本の町内会みたいなものはない。 |

| | |
|--------|---|
| 9 Iさん | 自分は他の人とあまり話す機会がない。話すとしたら、近所さんか、夫か、夫の家族。草取ってるときに、元気とか、どうのこうのとか、そういう感じ。お隣さんは、子どもたちの年齢も一緒だったりするので、結構ご飯食べたりとか、そういうのはする。 市のお知らせは、Eメール登録しておけば来る。この間すごいメインの道路を閉じることになって、その時は電話の留守電に入っていた。また、家庭に各種宣伝とともにフリーペーパーが1軒1件配達され、フリーペーパーの後ろの方に市のお知らせも載っている。 何もないときは何も来ないので、そういうときは自分で勝手に調べたいウェブサイトに行き探す。娘のアクティビティ何かないかななど。向こうから来るのはそんなない、頻繁には。基本は自分でホームページにアクセスする形。 |
| 10 Jさん | コミュニティーには入ってない。日本のようなコミュニティーっていう感覚は、ここにはない。地域の回覧板とか広報誌とかは、絶対ない。マンションの中のお知らせとして、いつ水が止まって点検します、とか、そういうぐらい。地元のつながりはバンクーバーには、ない。 |
| 11 Kさん | このあたりが自分のコミュニティアリアだと思える区域はあるが、コミュニティーという感覚はない。同じコンドミニアムに多くの世帯が住んでいて、同じ問題を共有しているというその意識があるくらい。コンドミニアム内のお知らせはもちろんくるけど、届くだけ。それを回覧はしない。そういう付き合いはあるけれど、引越してしまったら終わり。追いかけていって連絡をとろうなんてことは絶対思わない。 |

居住地域とのつながり

公共施設やサービスは、子どもがいるBさん、Dさん、Iさんで利用について言及があった。またEさんは図書館や、趣味の活動に関連した日系センターの利用があったが、たまに利用するといった程度であった。どの回答者からも、居住地域とのつながりは薄いと説明され、地域でお互いをサポートする雰囲気は聞かれなかった。例えばJさんは次のように話していた。

(Jさん)

コミュニティーっていう感覚ないです。(うちの実家のような)あの感覚はここにはない。(中略)うちは田舎なんで町内会があるんでね。あるんですよ、集まりが。そういうの。それは(ここには)ないし。(中略)コミュニティーってないんじゃないですか、ここはあんまり。日本のような。(中略)日本でいうコミュニティーっていう感覚がないと思うんですよ、私の経験上。ここで40年、生まれ育った人も、コミュニティーって。言わないですね。ないと思う。住んでる人、エリアでかたまってるっていうのは。たまたま、仲のいい友だちが同じ通りに住んで、この前、道路をワンプロック、クローズしてパーティーしてたり。このメインの通りのコミュニティーっていうことで、お店屋さんはお祭りしてるんですが、そのぐらい。そのぐらいのコミュニティーのことを言ってるんだと思うんですけどね。地域の回覧板とか広報誌とかは、絶対ない。マンションの中のお知らせとして、いつ水が止まって点検します、とか、そういうぐらい。地元のつながりはバンクーバーじゃないです。バンクーバーはカナダでも一番冷たい街だって言われる。知らない同士でハローとかグッドモーニングとか言わないのがこなんです。

また「今所属してるコミュニティーっていったら、どう

いうのをイメージされますか」という質問に、Cさんは次のように答えている。

(Cさん)

コミュニティーないですね。犬を散歩するときに、お互いに名前は知らなくても犬の名前は知ってるっていう感じのそういうコミュニティー。

地域情報の入手

地域情報の入手について集合住宅に住んでいる回答者は、共有スペースにマンション工事のお知らせや、道路工事のお知らせなどが掲示されたりする程度としている。

Iさんは唯一BC州以外の居住者であったが、彼女の居住地区では一軒家の場合は家の郵便受けに、フライヤー(宣伝)とともにフリーペーパーが入っていて、その中に市のお知らせも載っていることがあると説明した。ただしEメールを登録することで、情報も受け取ることができるので、紙媒体はあまり重視されていないようであった。

仲間を作るコミュニティー

コミュニティーという言葉に関しては、地域と離れ、むしろ仲間とか知人ネットワークという意味で用いられていることもうかがわれた。例えばAさんは、移民にはコミュニティーづくりが重要だという文脈で以下のように話していた。

(Aさん)

(地域とつながったコミュニティーというのは)こっちは特にはないですね。でも、移民の人とかだと、そういう移民の人向けの団体が、Mosaicとかあります。そういうのに行ったりっていうのはあると思いますよ。移民が取れた後にそういうのに行ったりとか、移民を取

るために、取ってる途中で行ったりっていうのはあると思う、私は行かなかったですけど。ワーホリとか Work Permit とかで来ると、友達づくりとかそういうコミュニティづくりっていうのが結構大変だと思うんですね、バンクーバーで。私は運よく学生から入ってたので、友達づくりとか、そういうのはスムーズにいったんですけど、仕事だけで来たりとか、学校に行かなかったりすると、友達をつくってくのはやっぱりチャレンジだったりするから、ああいうイミグレーション団体とかあったりするといつかい。あとはサポートですね、英語が苦手だったりしたら。

Aさん自身は、自分が所属するコミュニティを尋ねられて、自身が関わるアート/エンターテインメント業界を挙げており、同じ趣味や目的をもって活動する人々の集まりをコミュニティとして表現していた。

自らが作るコミュニティ

今回の面接協力者の中でコミュニティとの関わり方が他と異なっていたのはGさんである。前述のように、彼女は、自分自身が日本人のためのプレイルームを作り始め、現在ではそこで多くの日本人や日系人がつながる場を運営していた。彼女自身はこれを「コミュニティ」とは呼んでいなかったが、「同じ趣味や目的をもって行動する人々の集まり」という意味では、まさにコミュニティを生み出しているといえる。

一方、Hさんは、友人が住んでいるビルでは特定の信条をもつ人たちが集まっていて、お互いが助け合っているという話を聞かせてくれた。

(Hさん)

あとは、私の友達が住んでる、コープっていうビルディングがあるんです。コープ (COOP) っていうって、それは同じことを信条とする人たちが集まって住む、こういうタウンハウスの集まりみたいな所があって。例えば、そこなんかは、エコに気を付けましょうとか、地球に優しいことを気を付けようとか、あとは、Disabledの人たちをサポートしていきましょうとか、そういう信条を掲げている、あるんですよ。(中略) あの人たちはそのコミュニティとしていってるんな、(中略) 要は家族みたいにみんなで住むと、こんなにすてきなよっていうのを、みんなに知らしめようとしてオープンハウスをしたりとか。好きな人はプラントをして、プラント作ってたりとか、役割分担してやってるって、そういうのをやってる所とかもあるの。だから、むしろ、そういうコミュニティがあちこちにあって、自分が、それに入りたい人が参加するっていう感じじゃないかなと思って。(中略) むしろ、そういうコミュニ

ティがあちこちにあって、自分が、それに入りたい人が参加するっていう感じじゃないかなと思って。自分がこれはいいなと思ったコミュニティに所属するんじゃないかな。日本みたいに、地域で分かれるじゃなくて。

Kさんは、地域のコミュニティとは別に、自身が所属するコミュニティとして日系コミュニティと職場のコミュニティをあげていた。

(Kさん)

日系コミュニティの一員だと思ってますが、でも別に活動してないから。前はいたんです、他に行くところがないからそこにいた。今は、私はもっと強い意識は、大学のコミュニティにいるという、まあ強い意識。その前はカレッジのコミュニティの一員だったとか、そういうふうなもの。今、日系コミュニティの一員だとはあまり。なんか、コミュニティっていうと、何かしなきゃいけないと思います、やっぱり。ボランティア活動、コミュニティっていうのはビジネスじゃないから、みんなが誰かを受け入れて、エンブレイスするという場所な印象があるということは、そのためにやっぱり環境をつくることのお手伝いをしなきゃいけないわけだから、それ何もしてないから。でも、なんか手伝ってとか、できる限り、もうすぐ引退、もし引退したらそこに入っていきいと思います。そこに行くと私のできること、例えば日本語教えるとか、誰かに。またそこに戻っていきい場所としてはやっぱり。

考察

本研究では、カナダに移住した日本女性に面接調査を実施し、彼女たちの適応プロセスについて、移住後に受けた支援、行政やコミュニティとの関係に焦点をあてて分析したものである。

移住後の支援について

本研究の第1の目的は、「移住当初」と「滞在資格の申請」の2つの時期に焦点を絞り、この2つのタイミングで誰にどのような形で支援を受けたのかを尋ね、カナダへの移民受け入れと支援のあり方を検討することであった。

移住の経緯を尋ねたところ、複数回の語学留学で日本とカナダを行き来した後にカナダで就労したケースや、ワーキング・ホリデーで1年間働いたのちに再度カナダで働くために就労したケース、カナダに不動産を買って日本との2重生活をした後に移住を決めたケースなど様々であった。協力者の中には「最初は日本に帰るつもりだった」と話しているものも多く、近年での海外移住者の多くが、移住を段階的に進める形をとっていることが示さ

れている。

人によっては明確に「移住当初」という区切りがつきにくかったため、様々な時点での支援をみる形で分析を行った。その結果、段階的移住の場合は、本格的な移住の前に築いた現地の人間関係が、その後の適応過程で大きく役立っていることが示唆された。ホスト・ファミリーやワーキング・ホリデー先との良好な人間関係が、その後のカナダ生活で困った際の支援源となっている例が複数みられた。短期的な海外生活は、語学力の向上ということだけでなく、ネットワークを作るという意味で、その後の移住に際し適応の土台を形成する機能をもっているといえる。また段階的移住の初期には学校のカウンセラーも役立ったという意見もあったが、その場合の支援機能は部分的なものとして認識されていた。また、本面接協力者の中には、様々な困難を感じて公的機関に支援を求めたケースはなかった。

上記の段階的移住と対照的なのは、日本でカナダ人と結婚したのちにカナダに移住したケースである。大きな文化移動が非段階的に生じたため、風習がわからない、どのように買い物してよいかわからないといった困難を経験していた。結婚後に移住した本面接協力者の2名は幼い子どももいたため、育児に関しても様々な対応をしなくてはならず、日常生活の苦労が多く語られた。主婦として移住した場合には、支援を提供するソーシャルな場に自動的にはつながりにくいため、友だちを自ら進んで探さなければならない難しさがある。面接協力者の1人は、この際に公的サービスを利用することで語学力を高めたり、カナダ社会についての理解を深め、友人を築いていた。また公的サービスをきっかけにして、他のネットワークへ関係が広がる姿もうかがわれた。このように考えると、日本の在留外国人の場合も、社会的ネットワークを形成しづらい家族に、特に支援が求められていることが推察される。

カナダではビザ更新やPR取得の手続きのステップは複数あり、ポイント制の形も明確化されている。しかし取得が容易なわけではない。就職につながるネットワークを形成できるもの、自らの仕事を現地の人と交渉して確保できるもの、仕事先で人間関係を良好に築けるものがそれを獲得できる形になっている。この力をつけることがカナダ社会での適応プロセスのひとつである。PR取得については、若干の運・不運があるという感想や、自分は運が良かったという発言がみられたが、同時にカナダの社会システムがフェアだという認識も示されていた。このシステムに対する全般的な信頼が、PR取得のための真摯な努力、そして社会への適応に繋がっているものと推察され、システムの可視化の重要性が確認された。

移民のための教育サービス

カナダ政府が行う無料の移民向け語学プログラムについては、PR取得者であれば誰でも受けられることが、資格取得の際全ての人に情報提供されていた。またLINCプログラムの対象者は、英語スキルが十分ではない移民であることも確認された。本面接協力者のうち利用経験者は11名中2名にとどまっていたが、これは面接協力者の多くが、PRを取得した時には既に一定以上の英語能力があり、就学や就労によってカナダ社会を学んだ経験を持っていたことから、必要性が感じられなかったためと考えられる。

一方、利用経験者からは、このプログラムが名称上は語学学習の場と位置付けられているが、実際には異文化での生活を学ぶ場にもなっていると説明された。プログラムは移民にカナダ社会・文化を教え、新しい国で日常生活をスムーズに進められるよう、非常に具体的で現実的な内容が提供されていた。またプログラムが、この場を介して、新しい移住者同志、あるいは新しい移住者と既住者がつながるネットワークを築くことを目的のひとつとしていることもうかがわれた。無料で子どもを預けられる場がある、受講者が自分の都合で学校の場所や時間を選べるなど、多様な利用者に配慮した制度になっていることも注目される。前述のように、カナダ人と結婚して初めてカナダに移住した人の中で、幼い子どもがいて自由になる時間が持てない場合には、友達をつくる場が作りにくいことが示唆されていた。LINCプログラムはこのような孤立しがちな人々の適応に機能するものと考えられる。

冒頭で述べたように現在日本では在留外国人の日本語学習の支援を強化しつつある。また既に、多くの自治体やNPO団体が、在留外国人のための日本語学習プログラムを提供している。今後日本で在留外国人への支援を強化する際には、特に社会的ネットワークにつながりにくい人々に、語学以外の部分についても学べるようなより広いプログラムの提供の強化が求められる。Iさんが支援を経験したパブリック・ナースや、そこからNPOにつなげるシステムも、日本で孤立しがちな家族移民には有効な支援であると考えられる。カナダの例では、複数のNPO団体が混在して利用者にはかえってわかりにくくなっている問題もうかがわれた。このため、日本で支援策を展開していく際には、様々な団体のつながりを強め、とりまとめの場所などを明確にすることが重要であろう。

地域やコミュニティとのつながり

本面接協力者の大半は、BC州バンクーバー在住であったが、この土地には日本で一般的な自治体広報紙あるいは地域の掲示板といったものはなく、行政の情報が日本のような形で伝達されることはなかった。生活道路が封

鎖されるなど重大な事柄のみ、集合住宅の場合は共有スペースに掲示あるいは個別のチラシで通知され、戸建の場合はチラシが入っているなどの大雑把な方法で伝達されていた。メールで登録しておいてお知らせが来るという例もあったが、その話をしたのは1名だけであった。ただし著者がバンクーバー滞在中に利用していた公立図書館では、地元で行われる各種イベントやNPOが主催する移民向けプログラム開催のお知らせなどが数多く掲示されていた。また大通りには、地域情報とともに広告を載せたフリーペーパーのスタンドが数多くおかれていた。このことから地域情報について伝達がないというよりも、日本とは異なる形で行われていると表現する方が適切であろう。ただし、本面接協力者のほぼ全員が、自分の住む地域では住民同士のつながりは弱く、日本のような地域につながる形のコミュニティはないと回答していた。この点が両国における行政に関する情報伝達の形の違いをもたらしているものと考ええる。

カナダ政府は、移民がPRを取得した際に様々な情報を伝えるが、その後は基本的には州や市の行政が新しく移住した人に自動的に何か特別の支援をするということはない。政府から補助金を受けた数多くのNPO団体が支援の現場を担っているが、新移住者は、居住地に何かわからないことがあったり、利用したいサービスがあれば自身が調べて自主的に対応するという形になっている。

冒頭に述べたように、日本政府は近年の在留外国人の増加をふまえ、日本語教育の機会提供や就労の管理を、市町村の関係機関が大きな役割を担うことで進めようとしている。日本式の細やかな支援や丁寧な情報伝達は、日本の価値観と強く結びついている。カナダにおける住民と地域の関係は、日本の形とは大きく異なっていた。日本に住む在留外国人の中には、地域とつながることに価値を置いていないものも少なくないことが推察される。また、このメンタリティは日本人でも大都市の居住者等では同様かもしれない。冒頭では、日本において在留外国人からみれば短期的な就労滞在中で、行政からの支援にメリットが薄ければ、積極的な接近は見込めないと記した。本研究の面接協力者も、カナダの永住権を取得していたが、ほとんどカナダの行政とは接触のない形で生活していた。例えばIさんは「日本でも全然行政を使ったことがない。ここでも困ったことがないから」と話していたが、「困ったことがなければ用はない」という意見は日本に住む在留外国人においても同様であろう。

一方、コミュニティという言葉を手がかりとして考えると、地域に縛られない、趣味や目的が一致した人たちの集まりが人々の心の拠り所になっていることもうかがえた。Gさんが作った日本人親子のためのプレイルームや、Hさんの友人が住んでいるという共同住宅は、たまたま特定の場所とコミュニティが結びついた例でもある。こ

のコミュニティへの参加は、Kさんが指摘するように、自ら関わり、中で何らかの役割を担うような積極的な関係性を含んでいる。今後日本において、在留外国人の支援を促進させていく際には、居住地域が必ずしも近くないもの同士が同じ目的のもとで集い、何かの役割を担っていくような、ゆるやかなつながりの場を提供すること、そこに在留外国人と日本人が混在しているような場の形成が今まで以上に重要になる。多様な文化的背景をもつ人々をゆるやかに包摂する形への移行が、結果として日本に住むもの皆が暮らしやすい社会を促進させるものと考ええる。

今後の課題

本研究の大きな問題として面接協力者の偏りがある。PR取得者に限定したため、カナダへの移住を試みたがPRを取得できずに帰国したもの、あるいはカナダ社会に適応することが難しかった人々には面接をしていない。移民に必要な支援を検討するのであれば、困難を感じて帰国した人にも、必要とされた支援や困難の性質を尋ねることが必要であった。また、本研究の遂行の中では、日本以外の国から移民した人や男性にも面接を行なっているが、本報告では目的に鑑みて日本人女性の面接結果のみを分析対象とした。今回の報告に含めることができなかった面接結果をあわせ、母国の違い、あるいは性別が適応に及ぼす影響について改めて考察する必要がある。

なお、本研究では面接時に、カナダで職につくまでの苦労やその過程で感じた文化差、日本人アイデンティティ、歴史問題等について協力者に意見をうかがっている。本稿では全てについてまとめることが紙面制限からできず、行政やコミュニティに対する態度に限定して分析した。ただし就労ビザやPR取得過程の支援部分で述べたように、カナダ社会での就労やキャリアアップの際には、就職につながるネットワークの形成、職場での交渉力、仕事先での良好な人間関係の構築などの力が適応に不可欠であることが示唆されている。本面接協力者のうち複数がビザ申請のために就労先を確保し、PR申請のための就労経験を積んだ後でそれを証明するという困難な作業を成し遂げていた。カナダ社会での就職活動は日本とは大きく異なっており、新卒一括採用といった社会制度はない。また個人的な対人ネットワークから就労情報を得ることが一般的でもある。本面接協力者の多くが、それぞれのキャリアを進める中で、多くの人々に助けられたと感謝の気持ちを表明しているが、その支援の基盤となるネットワークは自らが紡ぎ出したものでもある。次の報告では、カナダへの女性移住者のキャリア・アップの過程について焦点を当てたいと考える。

引用文献

- 李 光鎬 (2016). 「領土」としてのメディア—ディアスポラの母国メディア利用 慶應義塾大学出版会
- Government of Canada (2018). Language classes funded by the Government of Canada <<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/new-immigrants/new-life-canada/improve-english-french/classes.html>> (2020年1月5日)
- Government of Canada (2019a). Comprehensive Ranking System (CRS) tool: skilled immigrants (Express Entry). <<https://www.cic.gc.ca/english/immigrate/skilled/crs-tool.asp>> (2020年1月5日)
- Government of Canada (2019b). Immigrate to Canada. <<https://www.canada.ca/en/immigration-refugees-citizenship/services/immigrate-canada.html>> (2020年1月5日)
- JETRO (2018). 2017年度 アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査 (2018年3月) <<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/01/d78a35442e4ce3c0.html>> (2020年1月5日)
- 厚生労働省 (2019). 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (平成30年10月末現在) <https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03337.html> (2020年1月5日)
- 上瀬由美子 (2019). 矯正施設と地域の連携による社会的包摂促進過程の検討: カナダ連邦刑務所とコミュニティの連携システムから考える 立正大学心理学研究所紀要, 51-65.
- 児玉奈々 (2017). 多様性と向きあうカナダの学校—移民社会が目指す教育 東信堂
- 文部科学省 (2019). 外国人の受入れ・共生のための教育

推進検討チーム報告～日本人と外国人が共に生きる社会に向けたアクション～

- <https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afiedfile/2019/06/17/1417982_02.pdf> (2020年1月5日)
- OECD (2015). Helping immigrant students to succeed at school – and beyond. <<https://www.oecd.org/education/Helping-immigrant-students-to-succeed-at-school-and-beyond.pdf>> (2020年1月5日)
- Statistics Canada (2017). Immigration and ethnocultural diversity: Key results from the 2016 Census. <<https://www150.statcan.gc.ca/n1/daily-quotidien/171025/dq171025b-eng.htm>> (2020年3月8日)
- 山下清海 (2016). 世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会 明石書店

注

- 1) 本研究は、立正大学研究倫理委員会の承認を得て行った。
- 2) 本研究の実施にあたっては、面接協力者の方をはじめ、多くの方々からご協力をいただきました。みなさまに深く感謝申し上げます。
- 3) 研究テーマ: カナダにおける移民のアイデンティティ形成とニューメディア利用に関する研究
- 4) LINC プログラムを受講できるのはPRを取得したものに限定されるが、著者が滞在したバンクーバーでは、公共図書館で英語コミュニケーションのクラスがほぼ毎日開かれており、こちらは誰もが参加することができた。

要約

日本において今後の在留外国人への支援のあり方を検討する場合、先進的なカナダの事例を知り、日本での適用可能性について検討することは有用である。本研究では、日本からカナダに移住し永住権を取得した11人の日本人女性(30代～50代)に半構造化面接を行い、移住や永住権取得の過程、移住後に受けた支援、政府の移民向け語学プログラムの受講、地域やコミュニティへの態度について尋ねた。その結果、段階的な移住をとった場合、初回滞在の際に築いた社会的ネットワークがその後の生活の支援源として機能していた。カナダ人との結婚で非段階的に移住した場合、カナダ人夫のサポートは日本人の妻の適応には十分ではなく、自身の社会的ネットワークの不足が感じられやすかった。移民向け語学プログラムはあまり利用されていなかったが、英語プログラムを利用した1名はそれを非常に高く評価していた。また、面接協力者のほとんどが、自分たちの居住区域には日本のような活発なコミュニティはないと回答しており、行政からの情報はメール、ちらし、マンションの掲示などで受け取っていた。面接結果をふまえて、日本での在留外国人支援への適用として、孤立しがちな人へのアプローチの必要性やその形、居住地域にしばられないゆるやかなつながりの場の提供などについて論考された。

キーワード: 社会的統合、移民の社会的ネットワーク、ソーシャル・サポート、移民への語学プログラム